

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第19期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社レアジョブ
【英訳名】	RareJob, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 岳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
【電話番号】	03 - 5468 - 7401
【事務連絡者氏名】	財務戦略本部長 CFO 牧 泰亮
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
【電話番号】	03 - 5468 - 7401
【事務連絡者氏名】	財務戦略本部長 CFO 牧 泰亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	4,812,363	4,643,232	9,715,742
経常利益 (千円)	206,649	44,253	424,252
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	128,143	26,681	268,908
中間包括利益又は包括利益 (千円)	56,080	38,205	210,879
純資産額 (千円)	1,776,951	1,869,626	1,931,754
総資産額 (千円)	6,063,470	6,415,838	5,891,460
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	13.54	2.80	28.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	29.1	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,605	156,021	426,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,213	107,379	78,685
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,552	277,176	465,326
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,624,268	2,866,900	2,552,993

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

当中間連結会計期間において、2025年8月29日付で株式会社東京インターナショナルスクールグループの発行済株式の全部を取得して子会社化し、当中間連結会計期間より連結子会社としています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、トランプ政権が打ち出した相互関税の影響による自動車輸出への打撃や、春先の法改正前に駆け込みで住宅投資需要が高まった反動などにより、実質GDP成長率はマイナス成長が見込まれる結果となりました。反面、日経平均株価は9月以降の上昇基調が継続し、史上最高値の更新が続いています。株価上昇の背景には円安進行による海外売上上の収益拡大という恩恵があり、内需は低迷しながらも、グローバルビジネスの拡大が国内経済に好影響を及ぼす期待感が持たれています。

対象期間において、AIの技術進歩及び活用範囲の拡大はより一層加速してきました。特に翻訳領域におけるAIの精度向上は目覚ましく、ただ話すだけなら自動翻訳で事足ります。語学学習でも、スマートフォンアプリやAIツールの利用が増加してきました。とはいえ効率性だけでは不十分で、学習効果との両立が必要です。たとえば大人向けの場合、AIツールと人とのレッスンや学習サポートを組み合わせることで学習効果が高まります。対して、子ども向けの場合は大人以上に人による学習サポートや体験が必要となり、それはAIに代替できません。さらに、グローバルビジネスでは語学のみならず異文化理解やビジネススキルも必要になるので、人とAIとアセスメントが有機的に設計された研修プログラムのニーズがあります。

このように、人だけ、AIだけでは実現できない学習体験やサービス提供、すなわち「人×AIの共創による提供価値の最大化」を、当社グループでは目指しております。

大人向けのリスキリング事業では、AIプロダクトを積極活用しながら、効率的な学習の実現を推進します。実際に英語を話す機会としての「レアジョブ英会話」を主軸に、「AI英会話」「AIレッスンレポート」などで隙間時間での学習や受講後の復習をサポートするプロダクトも提供しております。学習成果の度合いを可視化する手段としては、自社開発したAIスピーキングテスト「PROGOS®」が7月に延べ100万人受験を達成しました。莫大なデータを分析し、グローバルビジネスを展開する日本企業のニーズに適したサービス開発も進めております。

子ども・子育て支援事業の領域では、リスキリング事業以上に講師やALTなど人の有効性が高まります。主要サービスであるALT派遣は、学校で外国語教育の授業を英語面でサポートするのみならず、外国人材との異文化交流を実体験する担い手でもあります。8月には、子ども向けにオフラインの探究型プログラム事業を展開する株式会社東京インターナショナルスクールグループもジョインしました。このように、AIに代替しづらい価値を提供するサービスを充実させる一方で、「ボーダーリンク英会話」など、地域や時間の自由度が高いオンライン学習も提供しております。地域や世帯の違いなどに起因する教育格差解消に向けて、オフライン・オンライン両面から貢献してまいります。

なお、将来の収益基盤強化に向け、子会社の統合・再編、資格サービス事業の売却、フィリピン子会社の要員最適化といった事業構造改革を断行し、一時費用を計上しました。また、株式会社東京インターナショナルスクールグループの株式の取得にかかる費用や、新プロダクト開発に向けた研究開発費の先行投資も実施しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は4,643,232千円と前年同期比169,131千円（3.5%）の減収、EBITDAは189,767千円と同189,526千円（50.0%）の減益、営業利益は38,772千円と同183,155千円（82.5%）の減益、経常利益は44,253千円と同162,396千円（78.6%）の減益、親会社株主に帰属する中間純損失（ ）は26,681千円と同154,825千円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

リスキリング事業

当中間連結会計期間において、法人向けサービスが全体の業績を下支えしたものの、個人向けサービスにおいては成長が鈍化したことにより、売上高は2,062,448千円と前年同期比333,187千円（ 13.9%）の減収となりました。セグメント利益は、費用最適化を推進しつつも、新サービス開発など将来の成長投資を優先した結果、21,924千円と同173,254千円（ 88.7%）の減益となっております。

子ども・子育て支援事業

当中間連結会計期間において、新たにレアジョブグループにジョインした株式会社東京インターナショナルスクールグループの売上高が9月から寄与していることから、売上高は2,580,783千円と前年同期比164,056千円（ 6.7%）の増収となりました。セグメント利益は、同社の株式取得に伴うデュー・ディリジェンス及びアドバイザー費用の計上により、100,928千円と同50,027千円（ 33.1%）の減益となっております。

また、当社グループのEBITDAは営業利益＋減価償却費＋のれん償却額で算出しております。

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ524,378千円増加し、6,415,838千円となりました。これは主に、のれんが70,909千円、前払費用が73,672千円、現金及び預金が313,906千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ586,506千円増加し、4,546,212千円となりました。これは主に、未払費用が166,555千円、長期借入金が319,345千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ62,127千円減少し、1,869,626千円となりました。これは主に、利益剰余金が85,693千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より313,906千円増加し、2,866,900千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、156,021千円（前年同期は287,605千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益を44,253千円、減価償却費を107,644千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、107,379千円（前年同期は39,213千円の支出）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出99,972千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は、277,176千円（前年同期は294,552千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出170,309千円を計上したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間及び当中間連結会計期間末から半期報告書を提出する日までにおいて、以下の経営上の重要な契約を締結しております。

（株式会社東京インターナショナルスクールグループの子会社化について）

当社は、2025年8月21日開催の取締役会において、株式会社東京インターナショナルスクールグループの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、全株式の取得を完了した日は2025年8月29日であります。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（資格サービス事業の会社分割及び株式譲渡について）

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、当社の資格サービス事業を会社分割により新設会社に承継させた上で、新設会社の発行済株式の全部を当社のその他の関係会社である株式会社学研ホールディングスに譲渡することを決議し、2025年11月14日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、全株式の譲渡を完了する日は2026年1月1日の予定であります。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（資格サービス事業の譲渡）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,816,000
計	28,816,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,845,600	9,845,600	東京証券取引所 スタンダード市場	1単元の株式数は、100株で あります。完全議決権株式で あり権利内容に何ら限定のな い当社における標準となる株 式であります。
計	9,845,600	9,845,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	-	9,845,600	-	657,207	-	651,107

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 岳	東京都港区	2,010,695	21.03
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11-8	1,903,300	19.90
株式会社U E D	東京都渋谷区道玄坂1丁目10-8 渋谷道玄坂東急ビル2F-C	566,400	5.92
株式会社増進会ホールディングス	静岡県三島市文教町1丁目9-11	480,000	5.02
鄭 勝喜	東京都渋谷区	475,100	4.97
株式会社R I S O	東京都北区東十条6丁目4-2	204,545	2.14
藤田 利之	東京都世田谷区	166,500	1.74
レアジョブ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前6丁目27-8	130,900	1.37
株式会社Z u i t t J P	神奈川県川崎市中原区上小田中3丁目29-2-152 クレストシティ	116,900	1.22
DAIWA CM SINGAPORE LTD - NOMINEE KATO TOMOHIISA (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936	116,900	1.22
計	-	6,171,240	64.53

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式282,594株があります。
2. 2025年10月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社U E Dが2025年10月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 の総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社U E D	東京都渋谷区道玄坂1丁目10-8 渋谷道玄坂東急ビル2F-C	592,000	6.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,552,500	95,525	株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 10,600	-	-
発行済株式総数	9,845,600	-	-
総株主の議決権	-	95,525	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レアジョブ	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号	282,500	-	282,500	2.87
計	-	282,500	-	282,500	2.87

- (注) 1. 上記のほか、単元未満株式94株を所有しております。
2. 当中間会計期間において、譲渡制限付株式の無償取得により6,029株増加、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により65,731株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552,993	2,866,900
売掛金	669,183	694,822
前払費用	111,585	185,258
デリバティブ債権	476	956
その他	110,229	84,381
流動資産合計	3,444,468	3,832,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,584	175,490
減価償却累計額	51,126	61,383
建物（純額）	44,458	114,106
工具、器具及び備品	204,342	190,817
減価償却累計額	157,623	149,309
工具、器具及び備品（純額）	46,718	41,508
車両運搬具	24,987	24,756
減価償却累計額	21,951	22,720
車両運搬具（純額）	3,036	2,036
使用権資産	25,979	24,379
減価償却累計額	14,861	18,723
使用権資産（純額）	11,117	5,655
有形固定資産合計	105,331	163,307
無形固定資産		
商標権	1,832	1,713
ソフトウェア	314,278	257,057
ソフトウェア仮勘定	4,518	1,754
のれん	895,306	966,215
顧客関連資産	851,919	833,399
その他	-	9,184
無形固定資産合計	2,067,856	2,069,325
投資その他の資産		
投資有価証券	2,524	5,816
敷金	117,018	157,325
繰延税金資産	142,482	158,818
その他	11,778	28,925
投資その他の資産合計	273,803	350,886
固定資産合計	2,446,991	2,583,519
資産合計	5,891,460	6,415,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	931,368	1,001,154
リース債務	10,815	6,221
未払金	248,075	183,217
未払費用	436,927	603,482
未払法人税等	138,114	67,199
未払消費税等	102,076	118,004
前受金	407,327	549,610
預り金	29,449	49,997
賞与引当金	100,998	93,941
デリバティブ債務	2,433	5,459
その他	32,523	18,251
流動負債合計	2,440,109	2,696,539
固定負債		
長期借入金	1,157,128	1,476,473
退職給付に係る負債	56,787	82,988
リース債務	1,078	-
資産除去債務	4,265	4,279
繰延税金負債	299,899	285,522
その他	437	410
固定負債合計	1,519,596	1,849,673
負債合計	3,959,705	4,546,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,207	657,207
資本剰余金	621,680	604,194
利益剰余金	846,064	760,370
自己株式	227,196	174,618
株主資本合計	1,897,755	1,847,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	213
繰延ヘッジ損益	1,236	3,006
為替換算調整勘定	40,721	34,677
退職給付に係る調整累計額	5,729	9,416
その他の包括利益累計額合計	33,991	22,467
非支配株主持分	7	3
純資産合計	1,931,754	1,869,626
負債純資産合計	5,891,460	6,415,838

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	4,812,363	4,643,232
売上原価	2,744,340	2,738,809
売上総利益	2,068,022	1,904,422
販売費及び一般管理費	1 1,846,094	1 1,865,649
営業利益	221,928	38,772
営業外収益		
受取利息	2,420	1,951
為替差益	-	1,006
受取手数料	6,558	12,531
補助金収入	800	-
その他	1,643	1,859
営業外収益合計	11,422	17,348
営業外費用		
支払利息	8,098	11,472
為替差損	16,083	-
違約金	2,000	-
その他	520	396
営業外費用合計	26,702	11,868
経常利益	206,649	44,253
特別利益		
新株予約権戻入益	21,807	-
特別利益合計	21,807	-
特別損失		
固定資産除却損	3,104	-
特別損失合計	3,104	-
税金等調整前中間純利益	225,353	44,253
法人税、住民税及び事業税	91,227	69,026
法人税等調整額	5,982	1,908
法人税等合計	97,209	70,935
中間純利益又は中間純損失（ ）	128,143	26,681
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（ ）	128,143	26,681

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	128,143	26,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	23
繰延ヘッジ損益	83,868	1,770
為替換算調整勘定	11,144	6,043
退職給付に係る調整額	761	3,686
その他の包括利益合計	72,063	11,523
中間包括利益	56,080	38,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	56,080	38,205
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	225,353	44,253
減価償却費	114,808	107,644
株式報酬費用	25,136	13,428
のれん償却額	42,556	43,350
受取利息	2,420	1,951
支払利息	8,098	11,472
補助金収入	800	-
新株予約権戻入益	21,807	-
固定資産除却損	3,104	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,206	18,696
前払費用の増減額（ は増加）	26,853	48,009
未払金の増減額（ は減少）	18,879	76,030
未払費用の増減額（ は減少）	57,750	95,462
未払消費税等の増減額（ は減少）	111,761	22,587
前受金の増減額（ は減少）	56,216	84,199
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,923	19,676
その他の資産の増減額（ は増加）	3,602	26,322
その他の負債の増減額（ は減少）	3,527	1,449
その他	5,476	2,764
小計	339,130	280,789
利息及び配当金の受取額	2,420	1,951
利息の支払額	8,870	11,194
補助金の受取額	800	-
法人税等の支払額	57,125	138,256
法人税等の還付額	11,250	22,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,605	156,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,123	6,105
有形固定資産の売却による収入	321	5,083
無形固定資産の取得による支出	30,314	5,373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 99,972
その他	96	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,213	107,379

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	165,684	170,309
リース債務の返済による支出	6,339	4,997
配当金の支払額	122,529	47,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,552	277,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,303	11,912
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	39,856	313,906
現金及び現金同等物の期首残高	2,664,124	2,552,993
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,624,268	1 2,866,900

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社東京インターナショナルスクールグループの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社K 1 2 ホールディングスは、当社に吸収合併され消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給与手当及び賞与	591,061	657,506
支払手数料	228,414	269,807
広告宣伝費	245,549	161,040
賞与引当金繰入額	47,961	48,605

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	2,624,268	2,866,900
現金及び現金同等物	2,624,268	2,866,900

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

株式の取得により、株式会社東京インターナショナルスクールグループを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	503,656千円
固定資産	146,246千円
のれん	114,259千円
流動負債	217,705千円
固定負債	84,356千円
株式の取得価額	462,100千円
現金及び現金同等物	362,128千円
差引：取得による支出	99,972千円

3 重要な非資金取引の内容

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	122,940	13.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	47,516	5.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リスキリング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,395,635	2,416,727	4,812,363	-	4,812,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	475	632	632	-
計	2,395,792	2,417,203	4,812,995	632	4,812,363
セグメント利益	195,178	150,955	346,134	124,205	221,928

- (注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
また、セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リスキリング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,062,448	2,580,783	4,643,232	-	4,643,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	189	189	189	-
計	2,062,448	2,580,972	4,643,421	189	4,643,232
セグメント利益	21,131	101,721	122,853	84,080	38,772

- (注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
また、セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月21日開催の取締役会において、株式会社東京インターナショナルスクールグループの全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき、東京インターナショナルスクールグループの株主と株式譲渡契約を締結し、2025年8月29日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社東京インターナショナルスクールグループ
事業の内容	キンダーガーデンとアフタースクールの運営、カリキュラム開発と提供、外国人講師の派遣

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、世の中の人々が、それぞれの能力を発揮し、活躍できる世の中の実現を目指し、オンライン英会話サービスを主軸としたリスキング事業、及び外国語指導助手の人材派遣を主軸とした子ども・子育て支援事業を展開しております。

本株式取得先の株式会社東京インターナショナルスクールグループは「Be unique. Be the future.」を教育理念として、キンダーガーデンとアフタースクールの運営・フランチャイズ展開、カリキュラム開発・提供をはじめとする教育事業を展開しております。

当社グループの教育ブランド確立と子ども向け事業の強化という戦略的観点から、株式会社東京インターナショナルスクールグループを当社グループに迎え入れることは、「教育」を事業の軸として確立する上で極めて重要な一手となると判断し、本株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年8月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	462,100千円
取得原価		462,100千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	62,919千円
--------------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

114,259千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	503,656千円
固定資産	146,246千円
資産合計	649,902千円

流動負債	217,705千円
固定負債	84,356千円
負債合計	302,061千円

7. 企業結合が当中間連結会計期間の期首に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当中間連結会計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リスキリング事業	子ども・子育て支援事業	
個人向けサービス	1,503,337	-	1,503,337
法人向けサービス	892,298	-	892,298
ALT派遣サービス	-	2,232,576	2,232,576
子ども向け英会話サービス	-	184,151	184,151
顧客との契約から生じる収益	2,395,635	2,416,727	4,812,363
外部顧客への売上高	2,395,635	2,416,727	4,812,363

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リスキリング事業	子ども・子育て支援事業	
個人向けサービス	1,166,863	-	1,166,863
法人向けサービス	895,585	-	895,585
ALT派遣サービス	-	2,317,318	2,317,318
子ども向け英会話サービス	-	263,464	263,464
顧客との契約から生じる収益	2,062,448	2,580,783	4,643,232
外部顧客への売上高	2,062,448	2,580,783	4,643,232

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり 中間純損失 ()	13円54銭	2 円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主 に帰属する中間純損失金額 () (千円)	128,143	26,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千 円)	128,143	26,681
普通株式の期中平均株式数(株)	9,466,788	9,514,291
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資格サービス事業の譲渡)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、当社の資格サービス事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させた上で、本新設会社の株式を株式会社学研ホールディングスに譲渡することを決議いたしました。

1. 会社分割及び株式譲渡による事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業（新設会社）の名称及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業(新設会社)の名称

株式会社資格スクエア

株式譲渡先企業の名称

株式会社学研ホールディングス

(2) 分離した事業の内容

オンライン学習サービス「資格スクエア」の運営

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、世の中の人々が、それぞれの能力を発揮し、活躍できる世の中の実現を目指し、オンライン英会話サービスを主軸としたリスニング事業、及び外国語指導助手の人材派遣を主軸とした子ども・子育て支援事業を展開しております。

本株式譲渡先の株式会社学研ホールディングスは、「私たち学研グループはすべての人が心ゆたかに生きることを願い今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念として、教室・学習塾運営、出版及び園・学校支援をはじめとする教育事業ならびに高齢者住宅事業をはじめとする医療福祉事業を展開するグループの持株会社です。同社は、1947年の設立以来、学習塾の運営や教科用図書の制作・販売等、教育業界において多岐に渡り事業を展開し、顧客の支持を獲得して78年に亘る長い歴史を築き上げてきました。

当社は、事業ポートフォリオ変革を目的に戦略的投資の継続及び高付加価値領域へのシフトの加速に取り組んでまいりました。その過程で、本事業が保有する経営資源を最大限活用するためには、教育事業に強みを有する株式会社学研ホールディングスに事業運営いただくことが更なる本事業の成長につながると判断いたしました。

(4) 事業分離日

会社分割効力発生日

2025年12月26日

株式譲渡日

2026年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割

株式会社レアジョブを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であります。新設会社は、会社分割に際して普通株式5,000株を発行し、その全部を分割会社である株式会社レアジョブに割当交付する予定です。

株式譲渡

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 分離した事業が含まれていた事業セグメント

リスニング事業

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株 式 会 社 レ ア ジ ョ ブ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 川 満 美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 森 正 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。